

## 前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策 : 02 市民満足につながる行政改革の推進

<b>施策担当職・氏名</b>	企画政策課総括主査 杉村 英久
-----------------	-----------------

### 1. 施策の平成28年度までの実現状況を明らかにする

#### (1) 施策の内容

	市の行政サービスとして行われる各事務事業の目的に総合計画の視点（めざすまちの姿、幸福を判断する3大要素、前期基本計画におけるキーワード（夢、絆、生きがい、健康、未来））を加えるとともに、事務改善に不断に取り組み、幸福感を育む環境づくりに寄与する事務事業の推進のため、仕事の質や仕組みの改善に着目した行政改革の展開を図ります。また、庁内の事務事業の展開の仕組みについて、内部評価の実施により、庁内で共有すべき優良事例（市民に幸福感を与える取組、効率化などに資する事務改善等）を把握し職員へ周知するとともに、褒める文化の醸成を図ります。	
--	--	--

#### (2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	35.8	40	42	43	45	46	C	
			36	36.4	-	-	-	5.9	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	A	
			57.6	64.5	-	-	-	38.9	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1	3799 行政改革推進事業 全庁推奨事項として評価された取組件数の割合 単位 %	目標値	45	50	50	55	55	55
		実績	28	23	27	30	-	-
	単位	目標値						
		実績						
	単位	目標値						
		実績						
	単位	目標値						
		実績						

## 前期基本計画 平成28年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策 : 02 市民満足につながる行政改革の推進

施策担当職・氏名 企画政策課総括主査 杉村 英久

## 2. 施策の実現に向けての平成28年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

C	一部達成した
<p>「滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合」は平成27年度の36%に対して、36.4%と横ばいの状況です。「改善活動アクションプラン」などの市の取組をさらに周知し、市民の理解が得られるよう努める必要があります。一方で、「滝沢市で幸せに暮らしている人の割合」は平成27年度の57.6%に対して平成28年度は64.5%となり、目標を達成しました。市としても引き続き行政サービスの改善、効率化に取り組みながら、市民とともに幸福感を育む環境づくりを進める必要があります。</p>	

## (2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成28年度の重点課題の達成（実現）状況

C	一部達成した
<p>【重点課題】 改善活動アクションプランの市民への周知と、事務改善に資する取組の優良事例の庁内展開</p> <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改善活動アクションプランの市民への周知については、ホームページへの掲載にとどまりました。</li> <li>事務改善に資する取組の優良事例の庁内展開については、内部評価の実施とその結果について「事務改善報告会」を開催し、職員の業務の改善、見直しに向けた意識の高揚を図りました。</li> </ul>	

## 3. 施策の実現に向けての平成28年度実施後での変化を認識する

## (1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>行政サービスの改善、効率化は市民にとって直接的に実感しづらい部分であり、また、その時々々の世相や社会経済情勢の影響も少なからずあると考えられます。特に厳しい財政運営を強いられている本市の場合は、市民の求めるニーズに応える新たな行政サービスによる直接的な市民満足を得ることが難しいため、市民に寄り添った日々の行政活動、さまざまな分野での市民参画によって、市民の理解と協力を得ながら地道に市民満足を高めていく必要があります。</p>	

## (2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>基本施策達成のための行政改革の推進は必要不可欠であり、その取組を市民、職員双方に積極的に周知し、理解を得ることが最も重要であることから見直しの必要はありません。</p>	

## 4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 平成30年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】 引き続き市民満足につながる行政改革の推進に向け、改善活動アクションプランの推進状況の「見える化」に関する取組を進めます。</p> <p>【引継課題】 「見える化」について、従来の改善活動のみならず、各政策展開において「地域」と「行政」とが総合計画に掲げるセーフティネットの維持について共に考える機会を設けるよう働きかける必要があります。</p>	

